

非常時の業務遂行のために 事業継続計画を見直す考えは

非常用発電設備の補強等を検討し 同計画にも反映していきたい

村崎 啓二議員(市フオ) 市庁舎における非常用電源の稼働可能時間は東西庁舎が2時間、北庁舎が5時間であると聞く。非常時に、市民の安全と生



▲市役所内非常用発電設備
他 立川断層帯地震による新被害想定に対応する市の震災対策の強化について

活を守る業務を確実に遂行するため、庁舎等での非常用発電機能の補強・耐震性などの設備的な条件整備を含めて事業継続計画を見直すべきと考えるがどうか。

税務管財部長 業務継続のための場所選定や非常用発電設備の補強、配線の敷設等を検討し、同計画にも反映していきたいと考えている。

議員 非常時における、避難所での電力補強の考え方は、環境安全部長 現在、一次避難所である小・中学校33か所に出力約900Wの簡易発電機を配備しているが、避難所

における電力需要の分析を引き続き進め、避難所管理運営機能の更なる強化を図っていくことが必要であると考えている。

セーフコミュニティの考え方を 市ではどう評価しているか

地域安全体制づくりの 支援等の考え方に近く 参考になるものと考ええる

西宮 幸一議員(市フオ) 行政や地域住民などが連携し、市民の安全の向上を目指すセーフコミュニティの考え方に、市ではどのように評価しているか。

政策総務部長 本市では、市民、事業者、関係団体等と連携し、地域安全体制づくりの支援などを行っており、それがセーフコミュニティの考え方に近く、参考になるものと考えている。

議員 専門の研究機関と連携するなど、セーフコミュニティ

の特徴を取り入れ、重大な事故やけがの発生予防対策を強化すべきと思うがどうか。

政策総務部長 事故等のデータ収集、分析を行うとともに、研究機関だけでなく、市民や関係機関などとも連携し、予防対策に取り組んでいる。

今後、更なる対策の強化に向けて、関係部署間での情報共有等に努めていきたい。

他 多磨駅西地区における計画的まちづくりの推進について ●65歳以上市内在住者に関する府中警察署への情報提供をめぐって

孤立死の発生防止に向けた 市の対策は

福祉相談担当者連絡会で 事例検討を実施し 部署間で連絡調整を図っている

備 邦彦議員(友愛) 最近、孤立死問題に注目が集まっております。立川市でも都営住宅で認知症の母と娘が孤立死するという事件が発生している。

本市においても高齢者のひとり暮らしや高齢者間の老老介護などが増加傾向にあり、平成23年度には市内で13件の孤立死があったと聞く。

そこで、孤立死の発生防止に向けた本市の対策を聞きたい。また、外部機関との連携についてはどうか。

市長 本市では、関係各課で

府中市における 「健康」の定義は

自分らしく生き生きと 暮らせることを 定義ととらえている

山上 稔議員(市フオ) 本市では、健康ふちゅう21を策定しているが、本市における「健康」の定義と役割を聞きたい。

市長 WHOでは、単に病気でないだけでなく、身体、精神的及び社会的に良い状態であることを定義としており、本市では仮に心身の障がいや健康上の課題があっても、自分らしく生き生きと暮らせることを定義ととらえている。

また、市民が健康づくりに

構成する福祉相談担当者連絡会を月1回開催しており、孤立死の問題についても事例検討を実施し、関係部署間での連絡調整を図っている。外部機関との連携では、民生委員自治会、新聞専売所などの地域の方々と連携、協力して高齢者見守りネットワークの構築等に取り組むことで、孤立死発生防止に寄与しているものと考えている。

他 中学校の部活について ●府中市の発達障害児対策について

取り組みやすい環境を整えることや地域が一体となって健康づくりを推進できるネットワークの形成・強化に努めることが市の役割と考えている。議員 保健センターで母子健診が行われているにもかかわらず、健康推進課母子保健係が分館にあるなど不便に感じられるが、今後の同センターの活用についての考えは。

福祉保健部長 事業の見直しや効率化等を検討し、同センターの機能を十分に発揮できるように留意していく。

「市民との協働」の観点から 取り組んでいる施策は

第6次総合計画策定に当たり 市民検討協議会において 検討していただいている

須山 卓知議員(市フオ) 「市民との協働」によるまちづくりを進めるには、コミュニティデザインの手法が有効と考えるが、市として「市民との協働」という観点で取り組んでいる施策を聞きたい。

市長 第6次総合計画の策定を進める中で、目指すべきまちの



▲総合計画市民検討協議会にて

姿などについて公募市民と公募職員からなる総合計画市民検討協議会で検討いただいている。市政の根幹となる計画の策定段階から市民の主体的な参加を基調とするこの手法は「市民との協働」の一つのモデルではないかと考えている。議員 府中駅南口第一地区再開発事業の保留床活用について、市民活動推進協議会では、どのような議論をしているか。

市民生活部長 様々な市民団体が活動、交流できる拠点となるよう、3つの分科会を設

市保有の未利用地 売却等を検討する考えは

計画未定の土地についても視野に入れ 売却等も視野に入れていく

目黒 重夫議員(共産) 市で保有しているが、長期にわたる公共用地として利用されていない未利用地が市内に49か所あるとのことだが、榊原記念病院の誘致以後、目立った活用例は聞いていない。

長期間、利用されていないことも問題であるが、税収が減少している現状において、有効活用による収入増を図るべきと考える。

そこで、未利用地の売却や長期貸付を検討する考えはなにか聞きたい。

市長 未利用地のうち、代替地は道路の新設や拡張などに伴う移転先の用地として用意しているもので、交渉相手の希望に応じた対応が必要なため、一般的には売却や貸付に適さないかと認識している。

一方、購入したものの社会状況の変化等により利用計画が未定となった土地については、売却や貸付等も視野に入れ、有効活用を検討していきたいと考えている。

他 府中市土地開発公社のあり方を問う ●生ごみ対策のこれから

地域の総合的な 相談・支援システムにおける 体系的整備状況は

相談支援拠点整備等の施策を 順次推進している

※コミュニケーションデザイン：地域の人がつながり、課題を主体的に解決していく考え方

浅田 多津子議員(ネット) 地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画では、社会福祉協議会や地域包括支援センター等の相談機能を充実させ、地域での横断的な支援を通して問題の解決を行うこととしている。

そこで、本市における社会福祉協議会の位置付けについて、市の認識を聞きたい。

市長 社会福祉協議会については、様々な事業の実施を通じて地域の総合的な相談・支援システムの構築を推進しており、同システムの一翼を担う地域福祉推進主体の一つであると認識している。

議員 同システムにおける体系的整備状況はどうか。

福祉保健部長 高齢者、障がい者、子育て世帯の支援など福祉分野の多様な相談を地域で受け、解決することで、住民が住み慣れた地域で暮らすことを目指しており、地域包括支援センターなど相談支援拠点の整備を初めとする施策を順次推進しているところである。